第 18 回代議員会 議事要旨

1. 決算報告

① 年金経理

- 市場環境は外国株式は+6.82%と堅調だったが、国内株式は▲1.55%と低調であった。そのような中、国内債券への投資抑制やアクティブファンド・不動産リートの好調がプラス要因ではあったが、令和6年度の決算利回りは0.85%と予定利率に未達。
- しかしながら、資産は依然として負債の2倍を保有し、健全性は維持されており、掛金の見直しは発生しない。

② 業務経理

- 業務経理加入者減少による通常課金の減少（約500万円）があったが、コスト削減策が効果を発揮し、令和6年度の業務経理は367万円の黒字を計上。
- 令和7年度以降もコスト増加が見込まれるが、コスト低減に努める方針。

2. 運用実績・政策アセットミックスなど

- ① 国内債券アクティブファンド、外国債券アクティブファンド、不動産ファンドは総じて好調。
- ② 国内株式はスパークスが好調だが、一部に芳しくないものがあり、一部削減、一部新規採用を検討する方針が示された。
- ③ 三菱UFJ信託銀行の外国株式アクティブファンドの運用不芳が続いているため、理事会で全額解約することを決定したことを報告。パッシブファンドへの再投資は8月ごろを予定している。
- ④ りそな銀行の国内株式A口売却と国内債券パッシブへの振替は実行済み。みずほ信託銀行の不動産私募リートの一部解約を検討。
- ⑤ 三井住友信託銀行の外国債券解約後の新規採用商品を検討中。
- ⑥ 令和7年6月までの運用報告と今後の見通しを説明した。
- ⑦ 明治安田生命の新規採用のため、一時的に給付負担を担っていた第一生命、日本生命の給付負担をゼロに戻し、三菱UFJ信託銀行の給付負担を8月1日付で100%に戻すこととした。
- ⑧ 予定利率と期待収益率を一致させるため、長期的な資産構成割合である政策アセットミックスを8月1日付で行う旨の説明があった。

- ⑨ 新政策アセットミックスでは国内債券比率を低減。内外株式、外国債券の割合を高めていくこととなった。
- ⑩ 一方で足元ではリスク抑制的な「実践ポートフォリオ」に基づいた運用を行う。

3. 規程変更

- ① 代議員選挙執行規程
 - 実態に合わせて記名捺印を自署対応へ変更。
- ② 特定個人情報取扱規定
 - マイナンバー法改正に伴い、条文引用箇所を修正。新規規程は令和7年7月24日から施行、4月1日から遡及適用。

4. 事業所の所在地変更の報告

理事長専決により行った事業所の所在地変更を報告した。

5. 業務経理の余裕金運用について

新規にSBIホールディングスの2年未満の債券を購入した旨とそのほかの持ち切り国内債券の格付について報告した。

4. システム運用・管理

- ① 総幹事会社のシステム障害により、2025年3月以前の仮想個人勘定残高履歴が一時閲覧不可となったが、7月中に閲覧可能となる予定ということだった。しかし、履歴表示は複数回に分けて操作をし、手対応で転記する必要があることが判明。また、旧システムでは可能であった元データのCSVファイルでの出力ができず、対応が煩雑化することになった。
- ② 仮想個人勘定残高の履歴表示は委託業務範囲外との回答が総幹事会社から示された。制度変更は新システムで最大10回まで可能であるとの説明があったが、今回のシステム障害を考慮し、その信憑性に疑問が示された。このため、システムの一部内製化は実施する方向で検討することとなった。

以上